

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社Ubicomホールディングス

【英訳名】 Ubicom Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 正之

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 戦略企画本部長 八田 真資

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川二丁目23番11号

【電話番号】 03-5803-7339 (代表)

【事務連絡者氏名】 戦略企画本部長 八田 真資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,694,151	1,925,150	3,555,013
経常利益 (千円)	293,544	336,946	591,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	204,210	236,700	368,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,113	234,625	368,502
純資産額 (千円)	1,526,635	1,887,022	1,690,366
総資産額 (千円)	2,683,828	3,335,532	3,093,562
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.11	20.57	32.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益額 (円)	16.82	19.75	31.43
自己資本比率 (%)	56.9	56.6	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,010	186,628	567,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,974	19,334	206,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,486	71,027	58,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,282,339	1,693,470	1,602,245

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.50	10.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策を背景として、雇用情勢・所得環境は引き続き改善し、企業業績も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、長期化する米国貿易摩擦の激化による景気減速懸念、地政学的リスクの高まり等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化（Automation）」「ビッグデータと分析（Analytics）」「人工知能（AI）」等のコア技術を活かし、自動車、金融、医療、製造業および小売・サービス業等に向けコアソリューションを提案しております。さらに、当第2四半期会計期間（2019年7月～9月）より、積極的な新規採用、即戦力としての中途採用に加え、プロジェクトマネジメントを担う人材や、AI・データサイエンティスト等の高度人材投資を本格化し、更なる事業拡大に向けた取組みに邁進しております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続しております。2018年10月に発売を開始した「MightyChecker®EX」の販売も好調に推移し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の売上は、引き続き堅調に推移し、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しており、さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検およびデータ分析エンジンを構築することにより、事業ポートフォリオの構成を変革したことによる高収益モデルを確立、更なる収益率向上を目指してまいります。

また、当社の事業戦略のスローガンの1つである「協業企業様との投資を介したWin-Winインベストメントモデル」の実現に向けた投資活動も引き続き、積極的に展開しており、今後も検討・交渉している国内外における複数の協業案件の早期実現および新たな事業ピラーの構築を目指し、継続的な成長戦略を推進してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,925,150千円（前年同四半期13.6%増）、営業利益322,712千円（前年同四半期13.5%増）、経常利益336,946千円（前年同四半期14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は236,700千円（前年同四半期15.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

a. グローバル事業

・グローバル部門

グローバル部門においては、レノボ社に代表される、フィリピンおよび日本における既存のピラー顧客からの堅調な受注の増加と、大手コンピューターゲーム開発・製造会社や大手商社などの新規顧客の増加が引き続き継続しております。また、ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化や、AI・分析等の当社コア技術を搭載した独自エンジンをアセット化し、当社ソフトウェアテスト自動化およびAIチャットボットに係るソリューションの横串的展開を推進いたしました。さらには、自動車産業や小売サービス業等において、業界を代表する大手クライアントを中心に新規顧客を獲得、自動化やモバイル&クラウド等のコア技術を活用した、収益性の高い案件受注が引き続き大きく伸長しております。中国においては、既存顧客との関係強化による受注は拡大しており、コア技術を活かしたソリューション提案を含めた新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。米国においては、今後の売上拡大を目指した積極的な営業活動を継続し、中長期的な連結業績および企業価値向上に取り組んでおります。

・エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、金融セクターを中心とした既存案件の堅調さに加え、公共インフラセクター等の案件も順調に拡大、中途を含めた積極的な採用も奏功し、売上・利益ともに前年同期比を大幅に上回って推移しており、当社グループの成長戦略に沿った取組みを積極的に実施しております。

また、いずれの部門においても、案件の増加および新規ソリューション開発に対応すべく、優秀な人材の積極的な採用活動を引き続き重点的に行っております。

以上の状況による売上高の伸長に加え、人材リソースのプラットフォーム化による効率的な運用による、稼働率向上による機会損失の回避、およびフィリピン・ベソの為替レートが引き続き円高基調で推移しコスト面で有利に働いたことが、増大する開発需要に対応するための人員強化に関する支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

この結果、グローバル事業の売上高は1,287,992千円（前年同四半期21.2%増）、セグメント利益は248,520千円（前年同四半期25.8%増）となりました。

b. メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の導入医療機関が順調に増加しております。また、さらなる成長を目指し、2018年10月に次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」の市場投入を実施し、大手グループ病院を含む多数の引き合いをいただいております。複数の売上トップクラスの医療グループ内病院にて新たに導入が決定しております。今後は、大手医療グループ内における横展開を実施し、また、金融機関等との協業等を通じた「直接販売」におけるマーケティングを強化、更なる収益率向上を図るべく取り組んでまいります。このように、医療の効率化や病院経営の改善ニーズ等を背景に、レセプト点検ソフトウエア市場におけるリーディングカンパニーとして、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤が構築されたことに伴う売上の増加が、開発や人員強化などの戦略的投資に伴う支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

利益面につきましては、安定的な高収益構造の確立と、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減、利益率の低い受託案件の絞り込み等による外注費の削減等が奏功し、売上高セグメント利益が4割を超え、収益性が大幅に改善しております。

この結果、メディカル事業の売上高は637,157千円（前年同四半期0.9%増）、セグメント利益は267,767千円（前年同四半期14.2%増）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,685,708千円となり、前連結会計年度末に比べ153,349千円増加しました。これは主に、現金及び預金が91,225千円、受取手形及び売掛金が43,975千円、仕掛品が24,585千円増加したことによるものであります。固定資産は649,824千円となり、前連結会計年度末に比べ88,620千円増加しました。これは、有形固定資産が4,253千円、投資その他の資産が4,895千円減少したものの、無形固定資産が97,769千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,198,466千円となり、前連結会計年度末に比べ12,287千円減少しました。これは主に、リース債務が42,277千円、前受金が72,079千円、賞与引当金が43,828千円増加したものの、未払法人税等が27,409千円、その他に含まれる未払金が72,275千円、未払費用が6,473千円、未払消費税等が13,102千円、預り金が44,149千円減少したことによるものであります。固定負債は250,043千円となり、前連結会計年度末に比べ57,601千円増加しました。これは主に、長期借入金が9,102千円、退職給付に係る負債が26,653千円減少したものの、リース債務が71,676千円、その他に含まれる繰延税金負債が21,641千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,887,022千円となり、前連結会計年度末に比べ196,656千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,761千円、四半期純利益の計上と配当金の支払により利益剰余金が179,283千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91,225千円増加し、1,693,470千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は186,628千円（前年同四半期比41.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益336,946千円、現金支出を伴わない減価償却費66,089千円、賞与引当金の増加額44,144千円、前受金の増加額72,079千円があったものの、退職給付に係る負債の減少額22,186千円、持分法による投資利益11,031千円、売上債権の増加額48,343千円、たな卸資産の増加額24,703千円、法人税等の支払額97,320千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は19,334千円（前年同四半期比90.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,565千円、無形固定資産の取得による支出1,688千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は71,027千円（前年同四半期比133.0%増）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入19,512千円があったものの、長期借入金の返済による支出11,746千円、リース債務の返済による支出21,518千円、配当金の支払額57,222千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、グローバル事業における業容拡大に伴い、8名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,541,280	11,550,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,541,280	11,550,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)1	46,640	11,541,280	9,056	734,114	9,056	638,730

(注) 1. 新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,120株、資本金及び資本準備金がそれぞれ570千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
青木 正之	兵庫県西宮市	4,508,540	39.06
松下 順一	東京都港区	812,000	7.04
小西 彰	Muntinlupa City, Metro Manila, Philippines	618,700	5.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	386,400	3.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	305,300	2.65
小船 賢一	神奈川県横浜市青葉区	301,600	2.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	283,100	2.45
息栖 邦夫	東京都杉並区	200,000	1.73
畑崎 重雄	千葉県市川市	196,880	1.71
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	150,383	1.30
計		7,762,903	67.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,537,200	115,372	-
単元未満株式	普通株式 4,080	-	-
発行済株式総数	11,541,280	-	-
総株主の議決権	-	115,372	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Ubicomホールディングス	東京都文京区小石川 二丁目23番11号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は91株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,245	1,728,470
受取手形及び売掛金	553,996	597,972
仕掛品	21,043	45,629
その他	323,802	317,336
貸倒引当金	3,729	3,700
流動資産合計	2,532,358	2,685,708
固定資産		
有形固定資産	72,474	68,221
無形固定資産		
ソフトウェア	79,439	64,775
使用権資産	-	112,434
無形固定資産合計	79,439	177,209
投資その他の資産	409,289	404,394
固定資産合計	561,204	649,824
資産合計	3,093,562	3,335,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,139	43,386
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,848	18,204
リース債務	-	42,277
未払法人税等	82,722	55,313
前受金	645,766	717,845
賞与引当金	46,838	90,666
その他	275,438	130,771
流動負債合計	1,210,754	1,198,466
固定負債		
長期借入金	15,061	5,959
リース債務	-	71,676
退職給付に係る負債	75,546	48,893
資産除去債務	7,284	7,323
その他	94,549	116,191
固定負債合計	192,441	250,043
負債合計	1,403,195	1,448,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,353	734,114
資本剰余金	628,969	638,730
利益剰余金	477,509	656,792
自己株式	54	106
株主資本合計	1,830,777	2,029,530
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118,054	118,174
退職給付に係る調整累計額	22,622	24,577
その他の包括利益累計額合計	140,677	142,752
新株予約権	267	244
純資産合計	1,690,366	1,887,022
負債純資産合計	3,093,562	3,335,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,694,151	1,925,150
売上原価	942,222	1,084,278
売上総利益	751,928	840,871
販売費及び一般管理費	467,720	518,158
営業利益	284,208	322,712
営業外収益		
受取利息	328	1,026
持分法による投資利益	9,712	11,031
保険解約返戻金	1,403	5,016
為替差益	-	3,027
その他	7,615	1,679
営業外収益合計	19,059	21,780
営業外費用		
支払利息	416	2,215
リース支払利息	-	5,066
為替差損	7,379	-
その他	1,928	264
営業外費用合計	9,723	7,546
経常利益	293,544	336,946
税金等調整前四半期純利益	293,544	336,946
法人税等	89,333	100,246
四半期純利益	204,210	236,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,210	236,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	204,210	236,700
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,695	120
退職給付に係る調整額	1,207	1,954
その他の包括利益合計	23,902	2,074
四半期包括利益	228,113	234,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,113	234,625
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	293,544	336,946
減価償却費	33,068	66,089
退職給付費用	5,787	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,084	6
賞与引当金の増減額(は減少)	6,075	44,144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,957	22,186
受取利息及び受取配当金	328	1,026
受取保険金	1,403	5,016
支払利息	416	7,282
持分法による投資損益(は益)	9,712	11,031
売上債権の増減額(は増加)	49,383	48,343
たな卸資産の増減額(は増加)	12	24,703
仕入債務の増減額(は減少)	7,240	4,418
前受金の増減額(は減少)	37,358	72,079
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,464	2,820
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,191	1,322
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,528	141,878
その他	37	834
小計	363,826	279,460
利息及び配当金の受取額	1,156	1,026
保険金の受取額	1,403	5,016
利息の支払額	430	7,282
法人税等の支払額	78,509	97,320
法人税等の還付額	31,564	5,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,010	186,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	147,195	-
有形固定資産の取得による支出	10,679	17,565
無形固定資産の取得による支出	36,356	1,688
その他	1,257	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,974	19,334

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	35,286	11,746
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,800	19,512
自己株式の取得による支出	-	52
リース債務の返済による支出	-	21,518
配当金の支払額	-	57,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,486	71,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,309	5,040
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,859	91,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,479	1,602,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,282,339	1,693,470

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上、使用権資産として112,434千円が計上され、流動負債および固定負債のリース債務としてそれぞれ42,277千円、71,676千円計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	931千円	931千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	126,806千円	135,239千円
賞与引当金繰入額	15,928 "	22,077 "
貸倒引当金繰入額	- "	21 "
退職給付費用	20,435 "	13,701 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,317,339千円	1,728,470千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000 "	35,000 "
現金及び現金同等物	1,282,339千円	1,693,470千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	57,416	5.00	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,062,675	631,475	1,694,151	1,694,151	-	1,694,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,680	1,161	20,841	20,841	20,841	-
計	1,082,356	632,636	1,714,992	1,714,992	20,841	1,694,151
セグメント利益	197,480	234,559	432,039	432,039	147,831	284,208

(注) 1. セグメント利益の調整額 147,831千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,287,992	637,157	1,925,150	1,925,150	-	1,925,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,102	-	20,102	20,102	20,102	-
計	1,308,095	637,157	1,945,253	1,945,253	20,102	1,925,150
セグメント利益	248,520	267,767	516,288	516,288	193,576	322,712

(注) 1. セグメント利益の調整額 193,576千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円11銭	20円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	204,210	236,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	204,210	236,700
普通株式の期中平均株式数(株)	11,276,596	11,504,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円82銭	19円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	863,725	481,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟等)

フィリピン共和国において当社連結子会社Advanced World Systems, Inc.及びAdvanced World Solutions, Inc. (本項目において、以下、「当連結子会社」という。)は、付加価値税の還付請求権を有しております。当連結子会社は、同国の内国歳入庁に対し遅滞なく還付請求を行っておりますが、同庁による付加価値税の還付手続の遅延により、未だ16,905千フィリピン・ペソの付加価値税については還付されておらず、そのうち一部の請求については、同庁より還付の否認通知書を受領しております。当連結子会社は同否認通知書には重要な認識の誤りがあり不当であるとして、同国租税裁判所へ否認の取り消し及び還付の実施を求め、提訴あるいは提訴の準備を進めております。

なお、当連結子会社は、請求済みの付加価値税については還付可能であると判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社Ubicomホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮 悟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐 暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ubicomホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ubicomホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。